

## 産業構造審議会基本政策部会の開催にあたっての検討課題 ～少子高齢化時代における活力ある経済社会のあり方～

平成 23 年 3 月  
事 務 局

### I 現状認識

- ・ 出生数・合計特殊出生率がともに低迷し、我が国の人口は、今後、減少局面に突入。特に、生産年齢人口の落ち込みが深刻であり、現在の約 8000 万人が 2050 年には約 5000 万人にまで大幅に減少する見込み。その一方で長寿化により 2050 年頃に高齢化率は 40% を超えると推計。
- ・ このような少子高齢化が経済成長に与える影響をどのように考えるか。例えば、①生産年齢人口減による労働供給量の減少、②貯蓄率低下による投資減少、③若年労働者の減少による創造性・イノベーションの減少等につながる恐れがあるが、どう考えるか。
- ・ 社会保障について議論するにあたっては、社会保障が経済成長と相互に関連し合う動的なものとしてとらえる必要があるのではないか。すなわち、国民が安心できる持続可能な社会保障は、活力ある安定した経済を基礎とするものであり、また、活力ある安定した経済は、持続可能な社会保障を基礎として成り立つものではないか。
- ・ また、人口動態の変化により、人口ピラミッドは逆三角形に近づき、より少数の現役世代が多数の高齢者を支えなければならない社会が到来。「多くの現役世代が少ない高齢世代を支える」ことを前提に構築された現行の社会保障制度を維持すると、現役世代の負担が大きくなるが、社会保障制度の持続可能性の観点からどう考えるか。

## Ⅱ 検討項目

- ・ 経済成長によるパイの拡大があってはじめて、国民生活の安定、ひいては社会保障の持続可能性が確保できる。このために、どのような取組を進めるべきか。例えば以下のような取組について検討を進めてはどうか。

### (1) 少子高齢化を新たな成長の源泉に

- ・ 医療・介護・健康関連分野については、これまでにないサービスや様々なビジネスを生み出す大きな可能性があることから、いわゆる「成長産業」として多様な事業主体の参入を促し、ライフイノベーションを実現すべきではないか。
- ・ 高齢者が健康的に活動し安心して生活できる環境を整備するとともに、高齢者のニーズを踏まえたサービスや商品の開発を促進することにより、高齢者の消費を活性化すべきではないか。

### (2) 国民全員が生きがいをもって働ける社会の実現

- ・ 現状のままでは、労働力人口は減る一方であるが、これまで仕事についていない女性や高齢者、若者が就業すれば、労働力人口の急減を抑えることが可能となり、潜在成長力の急減を食い止めることができる。このため、女性や高齢者、若者が生きがいをもって働ける環境を整備し、これらの人々の就業を飛躍的に増やすべきではないか。
- ・ さらに、ソーシャルビジネスや、ボランティア、NPOなどの社会活動を促し、社会的な居場所と出番をつくり出すことにより、国民全員が生きがいをもって生活できる社会を実現すべきではないか。

### (3) 経済成長と統合的な社会保障のあり方

- 医療、介護、年金、生活保護、子育てなどの社会保障において、本来求められる機能を再確認し、本当に必要とする人に給付が行われるようメリハリのきいた給付を行うことが必要ではないか。
- 社会保障を支える負担について、経済成長と統合的な社会保障を整備する観点から、現役世代や事業者に対する負担について、どのように考えるか。グローバル化が進み「企業が国を選ぶ時代」にあって、我が国の事業者負担や従業員負担は、国際的な水準と比較して、高い水準になっているのではないか。